



ICMIF100周年記念ローマ総会に 参加して

チェ ファンソク
崔 桓碩

生協共済研究会の委員として2022年10月にイタリア・ローマで開催された国際協同組合保険連合（ICMIF）の100周年記念総会に参加しましたので、総会の内容を紹介し、そこから感じたことについて一言申し上げます。

ICMIFは国際協同組合同盟（ICA）の専門機関の一つとして、協同組合／相互扶助の保険組織がお互いのネットワークと情報共有のために1922年に設立され、現在、世界61カ国・地域、197団体で構成されています。

目的をもってリードする

今回の総会のテーマは「目的をもってリードする」でした。これは近年において次世代の経営モデルとして注目を集めている「パーパス経営」¹のことを指していると思います。パーパス経営とは、社会においてどのような存在意義を見出して、どのような貢献をするのかをパーパスとして掲げ、そのパーパスを軸に経営していくことを言います。最近では他にも「健康経営」や「環境経営」といった用語が使われており、企業をめぐるパラダイムも変わりつつあると思われま

す。総会では、ロブ・ウェッセリング次期ICMIF会長より今後のICMIFのパーパス、ビジョン、ミッションについての説明がありました。パーパスは「より安全でレジリエント

な世界をつくる」ことで、ビジョンは「保護と予防によるレジリエンス」、ミッションは「メンバーが目的主導型のレジリエントな未来を構築し、維持するように鼓舞し、支援すること」でした。今回は100周年を迎える記念的な総会でもあったので、これからのICMIFの姿をより明らかに宣言していたと思います。

他には、国連開発計画（UNDP）、国連防災機関（UNDRR）などのような国際機構と戦略的なパートナーシップを構築したこと、SDGカリキュレーターをスイス再保険研究所（Swiss Re Institute、以下SRI）と共同開発したこと、環境問題に対処するためのネットゼロへの移行などが語られました。

UNDP、UNDRRとの戦略的なパートナーシップの構築

まず、UNDPとの連携では、開発途上国の低所得層の経済的回復力を高めるため、新しくインシュアランス・イノベーション・チャレンジ・ファンドを立ち上げました。このファンドには、60万米ドル（約7800万円）が拠出され、UNDPの保険およびリスク・ファイナンス・ファシリティが監督し、ICMIF財団によって管理されることになっています。今後、既存のマикро保険プログラムを拡大して発展途上国の新しい顧客と市場に到達するために、2

¹ パーパス経営と協同組合とのかかわりについて理解を深めるために次の参考文献を紹介します。名和高司教授（2022）「パーパス経営と協同組合」『共済と保険』2022年7・8月合併号（Vol.763）、p.4（聞き手：伊丹謙太郎教授）

～3年間で最低4つの組織を支援する予定です。

次に、国連加盟国は災害と気候リスクを軽減するための世界的な青写真として、2015年に「仙台防災枠組 2015-2030」を採択しました。この新しいフレームワークの開発において、民間セクターの役割は非常に重要です。これまでの「リスク保障のための商品・サービスの提供に重点を置く考え方」から、「予防に重点を置く考え方」へと移行するための実践的な側面を明らかにするために、ICMIFはUNDRRと連携しています。

SDGカリキュレーターの共同開発

ICMIFは、保険の持続可能な開発目標 (iSDG) に対する保険の持続可能性への影響を測定するツールとして、SRIと共同で開発した「ICMIF版保険SDGカリキュレーター (ICMIF-calibrated Insurance SDG Calculator)」を総会において公表しました。このツールは国連の持続可能な開発目標 (SDGs) に対する保険関連適応策の開発に重点を置いており、個々の協同組合／相互扶助の保険組織の保険ポートフォリオと事業運営におけるiSDGの持続可能性の影響を測定するものです。ICMIFの会員団体は、リスク防止や包摂的保険など、相互組織の価値観や戦略的重点分野を反映する一連のICMIF測定指標に照らして、自らのiSDGの影響度を評価することができます。

ネットゼロへの移行

ネットゼロ (Net Zero) とは、温室効果ガ

スの排出量を「正味ゼロ」にすることで、温室効果ガスの排出量から吸収量や除去量を差し引いてゼロにするという意味です。2015年のパリ協定で、地球の気温上昇を産業革命以前と比べ1.5℃以内に抑えることを目標と掲げています。これは炭素排出量を2050年までにネットゼロにすることでもあります。年1回開催される「気候変動枠組条約締約国会議 (COP)」で具体的な計画が定められています。

協同組合／相互扶助の保険組織としても、ネットゼロに向けて重要で不可欠な役割を果たしており、多くのICMIF会員がすでにESG基準を投資ポートフォリオに組み込み、今後30年間でビジネスをカーボンニュートラルにするためのロードマップを宣言しています。

これらの総会の内容から感じたことは、SDGsや環境問題などといった国際的目標および国際的連携に協同組合／相互扶助の保険組織も今後さらなる協力が必要になってきていることです。協同組合はボンディング型²のソーシャルキャピタルが強いとの指摘もある中で、どのように対応していくのかが、今後の課題であると思われます。一方で、このような環境の進展は、共済と保険の境界をさらに希薄化させる可能性も同時に内包していますので、水島一也先生が語られたように「協同組合運動家の情熱」と「優れたリーダーシップ」が必要であると思われます³。

(八戸学院大学 地域経営学部 准教授)

² 人と人とのつながりで得られる便益 (ソーシャルキャピタル) のうち、高密度に閉じたネットワークで、通常のビジネスでは取引できないようなモノがやりとりされ、参加者全員のメリットになる便益

³ 水島一也 (2006) 『現代保険経済第8版』千倉書房